

平成 30 年度 記者懇談会（第 6 回）の記録

日 時 平成 30 年 9 月 27 日（木）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 7 人
同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、健康福祉部長
次 第 **追加** 北海道胆振東部地震について
1 北海道アール・ブリュットフォーラム 2018 等の開催について
2 第 33 回いわみざわ健康まつりの開催について
3 その他



追加 北海道胆振東部地震について

(市長)

北海道胆振東部地震についてでございます。ちょうど3週間前、9月6日に発生しました。

まず初めに、地震により亡くなられた皆さまに謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された多くの皆さまに心からお見舞いを申し上げますところでございます。

岩見沢市は発災後直ちに、消防職員、医師・看護師、その他の職員を被災地等に派遣して支援しましたが、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

今回の地震により、岩見沢市でも市内全域で停電となりまして、市民の皆さまも不便な生活を強いられることになりましたが、混乱することなく冷静にご対応いただいたことに改めて感謝を申し上げますところでございます。

岩見沢市では、発災後、速やかに災害対策本部を立ち上げまして、被災状況の調査、緊急告知 FM ラジオや SNS 等による情報提供に努めるとともに、避難所の開設、携帯電話の充電サービスや給水対応を実施いたしました。

おかげさまで、岩見沢市では人的な被害はございませんでしたが、今後におきましても、今回の災害対応におけるさまざまな課題を整理し、市民の皆さまの安全・安心の確保に全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

なお、職員の派遣状況について、9月21日の総務常任委員会でご報告したところでございますが、その後の経過を改めて私からお話をさせていただきます。

21日の総務常任委員会では、北海道の要請により、9月13日から15日までの3日間、厚真町に7名、安平町に4名の職員を派遣いたしました。

また、日本水道協会北海道地方支部の災害時相互応援に関する協定に基づく派遣といたしまして、水道部職員7名、桂沢水道企業団3名を厚真町に9月16日から26日までの11日間、派遣したところでございます。これには、管工事業協同組合の事業者の職員も一緒に1班体制として派遣しました。

それから、第二次の職員派遣としまして、安平町に10月3日から7日まで罹災証明交付支援業務のため、1日あたり4名の職員を派遣することとしております。

また、北海道看護協会の要請を受けまして、2名の看護師を本日27日から10月3日まで災害支援ナースとして派遣しています。

次に、災害ごみの受け入れにつきまして、1日15トン上限で6日間の90トンが受入可能だということを北海道に報告しており、今日からむかわ町穂別地区の災害ごみ予定数量6トンが搬入される予定になっております。明日以降に搬入される災害ごみにつきましては、その前日に報告を受けて処理することになっております。

そして、今回の被災者の方々への市営住宅の提供でございます。

岩見沢市におきましては「市営住宅等」ということで14戸ご提供する予定としたところでございます。

その他、冒頭で申し上げましたとおり、緊急消防援助隊につきましては、9月6日から8日までの3日間、安否確認者の捜索後方支援として派遣したところでございます。

また、北海道DMATにつきましては、4名の医師と看護師を、9月6日から8日までの3日間、転院搬送業務に従事するため、札幌医療圏活動拠点本部に派遣しました。

1 北海道アール・ブリュットフォーラム 2018 等の開催について

説明内容

(市長)

北海道アール・ブリュットフォーラム 2018 及びいわみざわハート&アート 2018 の開催についてでございます。

初めに「北海道アール・ブリュットフォーラム 2018」でございます。

10月7日、フランス元首相、ナント市の名誉市長でありますジャン・マルク・エロー氏をお招きし、「文化芸術が創るまちの未来」をテーマに、北海道教育大学岩見沢校でフォーラムを開催することとなりました。

ジャン・マルク・エロー氏のほかに、元駐スウェーデン日本国特命全権大使の渡邊芳樹様、前文化庁長官の青柳正規様、毎日新聞論説委員の野澤和弘様にお越しいただき、文化芸術の力でまちを再生したナント市を事例として、ディスカッションを行う予定でございます。

ジャン・マルク・エロー氏は、昨年度フランスで実施された「2017 ジャパン×ナントプロジェクト」のスーパーバイザーも務めており、このたびのフォーラムの開催により、芸術文化を活かしたまちづくり、さらには「2019 障がい者国際芸術文化祭」の開催に向けて成果が得られることを期待しているところでございます。

次に「いわみざわハート&アート 2018」の開催でございます。

10月3日から9日までの7日間、いわみざわ健康ひろばで、障がいのある人の芸術作品を中心に集めたアート展を開催することとしております。

平成22年から岩見沢駅舎のセンターホールで開催してきましたが、昨年度からは、会場をいわみざわ健康ひろばに移しております。毎年、100点以上の作品が出展されており、今年もたくさんの芸術作品をお楽しみいただけることと思います。

また、10月3日午前10時に予定しておりますオープニングセレモニーでは、空知の風そらかぜダンサーズの皆さまによるダンス、岩見沢清丘園よさこいチームによる「よさこいソーラン演舞」などを予定しておりますので、こちらもぜひご覧いただきたいと思っております。

「北海道アール・ブリュットフォーラム 2018」及び「いわみざわハート&アート 2018」の開催により、障がいのある人の芸術活動への理解が深まり、魅力的な作品を多くの方々にお楽しみいただくことでノーマライゼーションの理念が地域に広がっていき、誰もが自分らしく暮らせる共生社会が実現することを期待しているところでございます。

質疑応答

なし

2 第 33 回いわみざわ健康まつりの開催について

説明内容

(市長)

9月30日、イベントホール赤れんがにおきまして、岩見沢市と岩見沢市健康づくり推進協議会の主催による「第33回いわみざわ健康まつり」を開催いたします。

健康まつりは、市民の皆さまに健康づくりへの関心を高めてもらうイベントとして、内容の充実に努めてきたところでございます。

医師や歯科医師、薬剤師などの「相談コーナー」をはじめ、保健師による「健康チェックコーナー」や管理栄養士による「食生活改善コーナー」のほか、「北大 COI コーナー」、「体力診断」や「理学療法士のコーナー」など、関係団体のご協力により数多くのコーナーを設けているところでございます。

今年は特にステージイベントを充実させまして、笑いと深呼吸を組み合わせた「笑いヨガ」やロコモ予防に役立つ歩き方、歯科医師による「口腔がんについて」のミニ講演会やいつも笑顔でおいしくご飯を食べられるための歯科衛生士による口腔体操などを新規に実施することとしております。

また、スタンプラリーに参加した方を対象にした抽選会もありますので、楽しみながら色々なコーナーを体験していただきたいと思っています。

質疑応答

(プレス空知)

ひゃっぴい体操は、去年まではコンテストとして出場チームが創意あふれる体操をしたり衣装を着たりして競っていましたが、今回、コンテストでなくなった経緯を教えてください。

(市長)

パフォーマンス形式にして、ステージイベントを充実させるためです。

3 その他について（記者からの質問）

質疑応答

（HBC）

冒頭の地震に関する話の中で出ました市営住宅の提供について、これはどの町に対しての提供ですか。

（市長）

今回の被災者に対しての提供でございます。

（HBC）

申し込みや問い合わせはありましたか。

（市長）

国土交通省で提供できる住宅の調査を行い、明日正式に発表するという話でございます。岩見沢市に限らず提供可能な住宅を集計中とのことですよ。

（プレス空知）

市営住宅「等」ということでしたが、内訳はどうなっていますか。

（市長）

市営住宅が5条東団地、美鳩団地、美園団地、弥生ヶ丘団地の4カ所、そして、就農サポートハウスです。

（プレス空知）

就農サポートハウスは何戸でしょうか。

（市長）

2戸です。

（プレス空知）

災害派遣ナース2名が今日（9月27日）から10月3日まで派遣されるということですが、どちらの町に派遣されるのでしょうか。

（市長）

むかわ町です。

（プレス空知）

災害ごみの受け入れについて、本日既に6トンの搬入を終えたと思いますが、明日以降の予定としてどの程度の数量が報告されていますか。

（市長）

具体的に何トンという報告は受けておりませんが、岩見沢市では1日15トンを上限として6日間合計90トン进行处理できるということをお伝えしてあります。今日搬入されるのが6トンで、むかわ町穂別地区から2回に分けて搬入されるということは昨日連絡を受けています。翌日分につきましては、前日にご連絡いただくということですので、その連絡が来たかどうかはまだわかりません。

（プレス空知）

現時点で市長に報告が上がってきていないということですね。

(市長)

報告は上がってきていません。それは、現場でしっかり責任を持って対応していただいています。

(北海道新聞)

被災者に提供する市営住宅は、いつから住めるのでしょうか。

(市長)

住めるように準備しています。正式に被災自治体に国土交通省などを通じてしっかり連携して提供することになりますので、できる限り速やかに準備を進めております。速やかに提供できると思っております。

(北海道新聞)

さきほど、「災害対応の課題を整理して…」というお話がありましたが、長時間に渡って停電し、災害の現状とか復旧の状況などの情報入手の手段が限られたという状況において、情報発信の課題や今後の情報発信のあり方について、どのようにお考えですか。

(市長)

情報伝達手段は多重化しておくことが第一だと思います。そういった意味では岩見沢市には緊急告知 FM ラジオがあり、その世帯カバー率が 1 割を超えているため、もっと普及を図っていきたくて考えているところです。

また、電源がなければ作動しませんので、自宅での備蓄品として乾電池を用意しておくなど電源対策もお知らせしていく必要があるだろうと思います。

このたびは全道一斉のブラックアウトでしたが、避難所を運営するにしても発電機がなければ運営にも事欠くという状況でした。岩見沢市では発電機がある施設 10 カ所に避難所を設営いたしましたが、電源対策を広く見直さなければと思いました。

現在、さまざまなことを検討しなければならないと思っておりますが、例えば、停電に備えた備蓄品の見直しや情報の収集と発信の方法、あるいは情報の内容の問題があります。

緊急告知 FM ラジオでは、非常に有効な情報を流していただきましたが、例えば「店舗ではどういった品物を何時から販売できる」などの情報も流すことを今後検討していかなければならないと考えます。

ただし、それで混乱が起きると皆さまにご迷惑をおかけすることになりますので、そういったことについてもしっかり検討しなければならないと思っております。

実際に被災した場合には、例えば、仮設住宅をどこに建てるのか、災害ごみをどこに集約するとか、こういうことも決めておかないと速やかな情報発信もできないということも思っています。

災害時の庁舎では 72 時間の発電が一つの目安になっているのですが、本当に 72 時間で足りるのかどうか、エネルギーの備蓄をどうするのか、あるいは発電

系統も多重化した方がよいのではないかと、いろいろなことを考えさせられました。

また、停電ということでは、岩見沢市役所や北村支所、栗沢支所などで携帯電話の充電サービスを延べ 2,000 人に 24 時間体制でご利用いただきましたが、町内会館などで発電機を備えておき、そこで充電できるようにすることも考えていかなければならないと思います。

実際、敬老会で町内会のお話を聞く機会がありまして、ある町内会ではポータブルの発電機により町内会館で充電サービスを行ったり、中には、その発電機で炊飯してそれを自宅に持ち帰って食事をしたということでした。

あるいは、発電機がない別の町内会では、会長の個人所有の発電機により印刷物を作って安否確認を行ったという話も伺いました。

現在、発災後にどのようなものが必要だったのか、どのようなことを行ったのかということをお各町内会長に調査しておりますので、その結果も課題として整理していかなければならないと思っております。

(北海道新聞)

9 月 25 日の経済建設常任委員会で、道の治水対策としての遊水地整備として競馬場跡地の一部を売却するというご説明がありました。残る部分の競馬場跡地の整備計画としては、2015（平成 27）年 12 月に市長が「市道の整備を含めて改めて整備計画を」というお話をされて以降、現在に至っています。

今後の整備の方向性やスケジュールについてどのようにお考えでしょうか。

(市長)

「岩見沢競馬場跡地利用計画」が作られた段階では、主に交流機能を中心として計画がまとめられていましたが、全体の面積が広いのと当時で概算の事業費が 40 億円を超えるという状況でございました。ただ今ご指摘があったとおり、東 17 丁目通の整備、そして、その後になります。岩見沢サービスエリアを使ったスマートインターの検討に入っております。それができると地域利用の前提条件が変わってまいりますので、やはりゼロベースで見直さなければならぬと私は考えております。

また、競馬場跡地の活用の今後について、平成 27 年第 4 回定例会でもご質問を受けました。その答弁でも、事情がいろいろ変わってきているため、計画を見直すことが必要ではないかと、また、見直す際にはゼロベースもあり得るというように現状では認識しているとお答えしたところでございます。基本的な考え方はそのときと変わっておりません。

競馬場跡地の活用において、交流機能も重要だと思いますし、業務系の機能であるとか、また、スマートインターができると非常にアクセスに恵まれた地域になりますので、どのような機能を持たせて整備していくのかということがあります。

ただ、前提となるのは「地方創生」の観点だろうと思っております。

(北海道新聞)

検討に当たっては「有識者を集めた『検討会議』を立ち上げて、たたき台を議論して…」という方法で検討を進めるということでしょうか。

(市長)

ゼロベースで市民の皆さまにご検討いただくというよりは、庁内で一定の方向性を議論し、整理してからというイメージを私自身は持っています。

(北海道新聞)

計画を見直す時期は、東 17 丁目通の整備後になるでしょうか、2019～2020 年度くらいのイメージでしょうか。

(市長)

スタートのイメージはまだ想定できないですね。その前に解決しなければならない課題もたくさんありますし。新しい道路ができれば交通量も変わってきます。交通量やアクセスが変わると、バス路線の見直しが必要になるかもしれません。サービスエリアは基本的な調査では十分事業化できるというラインまでは来ていますが、そうなると、業務系の機能も果たし得るエリアになってくるのかもしれませんが。こういうことを見極めながらの作業になっていくかと思えます。

ただ、現時点でいつからその議論を本格化させる、というところまでのイメージは持っておりません。

(プレス空知)

NEXCO さんが競馬場跡地の周辺にスマートインターを設置するということが青写真ではなく、しっかりとした形になり、具体的なスケジュールが見えた時点で、競馬場跡地の利用について改めて見直すということでしょうか。

(市長)

競馬場跡地の利用とスマートインターの設置については「並行して」ということだと思っています。

ただし、これは岩見沢市と NEXCO さんだけの議論ではなく、北海道などの関係団体がありますから、そこで事業がいつ着手され、いつ頃できるのか。それを見ながら、必要な都市機能を競馬場跡地のエリアに誘導していくことからスタートすることになると思います。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)